令和　　年　　月　　日

別紙様式１

　島根県知事　丸山　達也　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  |  |
| 氏名又は商号 |  |  |
| 代表者氏名 |  |  |

入札参加資格確認申請書

　島根県で発注される令和７年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務に係る一般競争入札に参加する資格の確認を受けたいので、下記書類を添えて申請します。

　なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。

２　地方自治法施行令第167条の４第２項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者で当該期間を経過していないもの（その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者を含む）でないこと。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団等」という。）を経営に関与させている者でないこと。

４　物品の売買、借入れ等に係る入札参加資格審査要綱（昭和45年島根県告示第４号）第４条の規定により、入札参加資格の認定を受け、入札参加資格者名簿の営業種目（大分類「機械器具類」－小分類「理化学機器」）に登録されている者であること。

５　島根県が行う入札について指名停止の措置を受け、入札日においてその措置の期間が継続中の者でないこと。

６　島根県物品調達及び庁舎管理等に係る暴力団排除措置要綱（平成23年島根県告示第454号）に基づき、入札等排除措置対象者に指定され、当該状態が継続中の者でないこと。

７　計量法校正事業者登録制度に登録された校正事業者であること。

８　提出書類

1. 誓約書（別紙様式２）
2. 委任状（入札に代理人を定める場合）
3. 上記７を満たしていることを証明する書類

誓約書

別紙様式２

令和　　年　　月　　日

　　島根県知事　丸山　達也　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  |  |
| 氏名又は商号 |  |  |
| 代表者氏名 |  |  |

　島根県で発注される令和７年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務に係る一般競争入札に関し、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に非該当であり、刑法、私的独占禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為は一切行っていないことを誓約します。

　なお、この誓約書の写しが公正取引委員会へ送付されても異議はありません。

入札書

別紙様式３－１

第　　　　回

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

ただし、令和７年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務

　上記のとおり、島根県会計規則（昭和39年島根県規則第22号）その他仕様書等を承知のうえ、入札いたします。

　　令和 年　　月　　日

　島根県知事　丸山　達也　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  |  |
| 氏名 |  |  |

入札書

別紙様式３－２

第　　　　回

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

ただし、令和７年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務

　上記のとおり、島根県会計規則（昭和39年島根県規則第22号）その他仕様書等を承知のうえ、入札いたします。

　　令和 年　　月　　日

　島根県知事　丸山　達也　様

委任者　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

別紙様式４

委任状

令和　　年　　月　　日

島根県知事　丸山　達也　　様

　　　　　　　　　　　 委任者　住 所

　商号又は名称

代表者職氏名

　私は、次の者を代理人と定め、下記事項の権限を委任いたします。

受任者　 住 所

商号又は名称

氏　　　　名

記

　　１.「令和７年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務」の入札

及び見積りに関する一切の権限。

別紙様式５

入札説明書及び仕様書に対する質疑票

令和　　年　　月　　日

　島根県知事　丸山　達也　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名又は商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先 | TEL：  FAX： |

|  |  |
| --- | --- |
| 件　　　名 | 令和７年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務 |
| 質　　　疑 |  |
| 回　　　答 |  |

　※質疑は１項目１枚とする。

別紙様式６

令和　　年　　月　　日

島根県知事　丸山　達也　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 |  |  |
| 氏名又は商号 |  |  |
| 代表者氏名 |  |  |

入札辞退届

下記については、都合により入札を辞退します。

記

件名　令和７年度島根県原子力防災資機材（放射線測定器）点検・校正業務

入札書に関する注意事項

１．入札書

（１）金額の頭には「￥」若しくは「金」を記載すること。

（２）金額は消費税及び地方消費税を含まない額を記載すること。

（３）入札書の記載方法は次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 本人が入札する場合 | 代理人により入札する場合 |
| ・代表者の住所、社名、肩書、氏名を記載 | ・代表者の住所、社名、肩書、氏名と代理  人の住所、社名、氏名を記載。 |
| 〔記載例〕  　○○市○○町○○番地  　　○○○○株式会社  　　　代表取締役　○○○○ | 〔記載例〕  　○○市○○町○○番地  　　○○○○株式会社  　　　代表取締役　○○○○  （代理人）  △△市△△町△△番地  ○○○○株式会社△△支店  　　　□□□□ |

２．入札書の封筒

表には「島根県知事　殿　　　入札書」と記載し、件名、社名を記載すること。

入札保証金の取扱いについて

１．入札保証金を納付する場合

（１）見積もった金額の100分の５以上の入札保証金が必要。

（２）入札保証金は、入札当日の午前９時から午前10時までの間、出納局審査指導課審査第一係で受け付ける。

（３）入札書投函前までに納付書（領収証書）を提出すること。

２．入札保証保険契約の締結により納付の免除を受ける場合

本件入札について、県を被保険者とする入札保証保険契約を保険会社と締結し、その保険契約書を入札書投函前に提出すること。

３．島根県会計規則第61条の２第２号により納付の免除を受ける場合

　一般競争入札に参加する資格を有する者で過去２年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を２回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを証明する書類（契約書・報告書の写し等）を入札参加資格申請書と共に提出すること。

なお、免除の適否については、審査の上、おって通知するものとする。

　また、提出された書類（契約書の写し等）は、島根県会計規則第69条の２第２号による契約保証金免除の適否を審査する際に使用する。

　（提出先）　〒690-8501　松江市殿町１番地

　　　　　　　島根県防災部原子力安全対策課

４．その他の注意事項

　小切手で入札保証金を納付する場合、次の要件を満たすこと。

　　①　支払地　松江市（受け取る出納機関の所在地）

　　②　交換所　松江市（受け取る出納機関の所在地）

　　③　金　　額　納金額を超過しない金額

　　④　受取人　持参人あるいは県出納機関を受取人とする

　　⑤　呈示期間　振出日から起算して10日以内のもの

　　⑥　振出人　銀行等の金融機関（円滑な換金確認事務のためなるべく山陰合同銀行のものが好ましい）を振出人とするもの

|  |
| --- |
| 上記１または２の場合、納付額あるいは保険金額から逆算して、限度となる額を超える金額の入札は、無効となるので注意すること。 |